

平成 29 年度 第 11 回理事会議事録

平成30年2月8日19時00分～21時30分、大宮ソニックシティ5F 第501会議室において理事会を開催した。定刻に、代表理事 宇田英幸が議長席につき本会は有効に成立した旨を告げて議案の審議に入った。

理事総数	21名
本日の出席理事数	16名、委任状5名
監事総数	2名
本日の出席監事数	0名、委任状0名

■出席役員

代表理事) 宇田英幸、
理事) 伊藤伸 (副会長)、茂木有希子 (副会長)、石川麻子、生方剛、大橋幸子 (書記)、北村ミチル
倉元貴志、阪井之哉、鈴木香織、鈴木真弓、深井勉、平田樹伸、星野暢、星野裕亮、丸達也

■その他出席

福祉機器委員長) 鈴木康子、広報部) 小峰一宏、地域包括ケア推進部) 野村健太
埼玉県リハ専門職協会・コミュニケーションネットワーク川越) 渡部慶和
総務部) 彩の国東大宮メディアセンター 今井 孝 (書記)

■委任役員：小池祐士、三枝佳代、高橋啓吾、田坂翔太、安井宏、土屋美樹 (監事)

■欠席役員：川俣実 (監事)

■議 題：

I. 審議・検討事項

第1号議案 第10回理事会議事録確認 (資料1)

議事録が確認され、資料の通り満場一致で承認された。

第2号議案 ロボットアーム実証実験への協力依頼について (資料2-①②)

鈴木康子福祉機器委員長より表題の件について以下の通り報告と検討依頼があった。

テクノツール株式会社から生活支援ロボットアームの実用化開発研究において、実証実験に関する計画・評価方法立案について協力いただける作業療法士3～4名の派遣依頼であり、福祉機器委員会で受けたいので理事会の承認を得たいとのことであった。県士会による会員派遣については満場一致で可決された。

人選については、鈴木康子委員長、平田樹伸理事と埼玉医科大学総合医療センター所属の会員に依頼することが決定した。依頼およびテクノツール株式会社とのやり取りは鈴木康子委員長に一任することが満場一致で可決された。

第3号議案 後援依頼

1) NPO 法人ブーゲンビリア主催「若年性認知症同士の対談」(資料3-①②③)

名義後援の承認が満場一致で可決された。

2) 第29回全国介護老人保健施設大会 埼玉 (資料4)

名義後援の承認が満場一致で可決された。

第4号議案 平成30年度事業計画について

1. 学術部事業計画について

前回理事会で、安井部長より平成30年度の事業計画の検討依頼があったため、意見を求めたところ以下の意見が出された。

1) 他部署では扱わない研修会の開催

- ・若手作業療法士に向けた技術系研修会、高次脳機能関連
- ・言語聴覚士による作業療法士向けの失語症の研修会、難聴や摂食・嚥下に関するもの
- ・理学療法士による歩行に関する研修は訪問リハビリテーションなどでニーズがある
- ・手の外科、身体障害領域での基礎的研修
- ・SIG で開催している技術系の研修会を県士会がバックアップし、広く会員に提供する（心大血管リハ、内部障害のリハなど）
- ・運転関係、意思伝達装置、MAC アクセシビリティなど：福祉機器委員会企画、学術部が開催支援

2) 研修会の開催支援

3) 新人・非会員の県士会入会促進につながる研修：格安研修、勉強したい意欲を刺激する研修

- ・民間では高い講習を割安にして非会員作業療法士にも参加していただく

4) 研究支援

- ・相談窓口となり、研究の補助や研究助成などの支援
- ・臨床作業療法士と大学教員とのマッチングや研究助成など
- ・学会で研究したい会員の相談コーナーを設ける

以上を安井部長に検討材料として報告することとなった。他にアイデアがある場合は後日大橋に連絡することとなった。

2. 高次脳機能障害者支援について

茂木副会長にナノの会（高次脳機能障害当事者の会）から高次脳機能障害の方に向けた地域支援、具体的には「通いの場」を作ってほしいと強い要望がもちかけられている。また、埼玉県から埼玉県リハビリテーション専門職協会へも高次脳機能障害の方への地域支援体制づくりに着手してほしいとの要望が上がっている。

リハ専協会は埼玉県から助成金が出る可能性があるとのことだが、県の予算案が決定しない現在は全く未定の状態である。リハ専協会は県内ケアサポートセンターとの連携や仕組み作りが必要であり「通いの場」の創出に時間を要すると思われる。

高次脳機能障害者の地域支援に向け、当会はどのような事業展開をするか、担当部署・担当者はどうするか、リハ専協会・ST・PTとの連携はどうするかなど、多くの検討課題がある。

以上検討の結果、高次脳機能障害の方とご家族の地域支援を次年度事業計画に加えることが満場一致で可決された。

それに伴い、高次脳機能障害地域支援推進委員会を新設し、知見の豊富な会員に協力を依頼すること、当座は茂木副会長、大橋が委員会立ち上げを準備することが満場一致で可決された。

3. 日本作業療法士協会モデル事業

伊藤副会長より、OT協会に申請していたモデル事業「子育て、介護者会員への生涯教育支援および学生会員制度による将来の人財確保にむけたとりくみ」が採択され50万円の予算が確定したことが報告さ

れた。事業の柱として以下の3点が報告された。

- ①学生会員、子育て、介護会員への支援
- ②夏の作業療法キャンペーン
- ③養成校と臨床施設との協業

4. 臨床実習指導に関する事例検討・意見交換会の開催

養成校指定規則の変更に伴う臨床実習指導者認資格制度、クリニカル・クラークシップ導入にまつわる意見交換・研修などを検討する。臨床実習における作業療法学生のより良い学びを検討し、県内の多くの臨床施設で展開できる体制づくりを進めることで、県内養成校への進学と卒後の県内就職、県士会入会へつながることが期待できる。養成校と臨床作業療法士が協業してOTを養成するという一体感の醸成を目指す。まず西部ブロックで着手することが満場一致で可決された。

II. 報告・確認事項

1. 各部署活動報告

- 1) 事務局：大橋より、以下の報告があった。

平成29年度事業報告依頼をサイボウズにあげるの、よろしくお願ひします。

- 2) 法人管理部 なし

- 3) 総務部：丸部長より、以下の報告があった。

来年度理事会日程確認：4月12日（木）、5月10日（木）、6月14日（木）

会議室の予約ができ次第連絡する。

- 4) 財務部：北村部長より、以下の報告があった。

①2月中に事業計画を確定し、予算案をかためる。

②年度末会計報告は、2月末〆会計報告、3月末〆会計報告の2段階で依頼する。

3月に研修会を開催する部署は、3月末日までに帳簿の作成を準備しておいてほしい。

迅速な会計報告に協力をお願いします。

③1月25日、ペーパーレス決済導入に関する会議を開催した。

出席者は生方広報部長、大橋事務局長、北村財務部長、事務・伊藤。

コンビニ決済代行システム（ペーパーレス決済）と現行の参加申し込みフォームメーカーとの連動ができないため、決済代行システム導入後は、原則ホームページからの参加申し込みとなることを了承してほしい。決済代行システムに一本化することで、研修会参加状況、入金状況などが一元管理できることのメリットは大きい。

フォームメーカー使用の利点として、情報収集が同時に可能な点があるが、情報収集は研修会当日にフォームメーカーQRコードを資料配布して入力してもらうなどの検討をお願いしたい、固定で若干の情報項目は決済代行システムにも反映できる。

- 5) 学術部 なし

- 6) 生涯教育部：鈴木香織部長より、以下の報告があった。

①4月に生涯教育制度の改定がある。次回の協会誌で掲載されるかもしれない。

内容が確認でき次第、定期便で会員へ周知する。

大きな改定として、現職者共通研修の「事例検討・事例報告」に関して、現在、事例報告はMTDLP事例報告での読み替えが可能となっているが、事例検討についてもMTDLP事例発表

の聴講が読み替え可能になる。認定作業療法士に関する改定もある。

7) 職能開発事業部：鈴木真弓部長より、以下の報告があった。

①来年度開催「精神を専門としている作業療法士のための研修会」の実行委員長に佐藤達也氏（県立精神医療センター）が決定した。

②「精神を専門としていない作業療法士のための研修会」は今年度赤字が出てしまったため、来年度は参加しやすいように2日コースから1日コースに変更する予定である。

8) 広報部：生方部長より、以下の報告があった。

①北村財務部長から報告があった、コンビニ決済代行システムは株式会社ゼウスとの契約を進めている。

②検討を重ねてきたホームページ・リニューアルを発注した。

③リニューアル発注の際、現在、当方でデータ更新を行った部分の紐づけ作業ができていなかったため、不具合が生じている部分がある。そのため今後はデータ更新作業を寿エンタープライズに依頼するようにする。更新手数料の見積もり書が届いているので来年度予算案に反映する予定である。当方では、更新情報のチェックとホームページの全体管理を行うようになる。

④メルマガ（電子定期便）導入進捗状況

広報部小峰氏より、メールマガジンを始めるにあたってクレジットの利用が必要になる。

メルマガ送信はメールだけでなく、会員によって利用頻度の高いLINE, Facebook, TwitterなどのSNS ツールへの送信が望ましいと思われる。

また、メールの読了確認、送信情報決定条件、重要度合いの設定の検討も必要。

東部ブロックでトライアルを行う。

⑤県士会のLINEアカウントは取得した。

⑥現行の定期発送物の電子化移行に関する会員周知文書を作成する。（担当：生方部長）

9) 地域リハ推進部：平田部長より、以下の報告があった。

①1月14日（日）大宮ソニックシティホール国際会議室にて、彩の国リハビリテーションフェスタ2018を開催した。アンケート結果は概ね好評であり、子どもや高齢者に関するもの、麻痺体験、耳年齢体験、ジェスチャーなど体験型ブースの評判が良かった。県民の皆さんに向けてリハビリテーションの啓発ができたと思われ盛会だった。来週、反省会を行う。（資料6）

②リハマップWEBサイト

埼玉県理学療法士会、埼玉県言語聴覚士会と共同でリハビリテーション施設検索システム「WEB版リハマップ」を作成する。サーバーシステム、サーバー使用料は埼玉県理学療法士会が負担する。当会の分担金26万円を予算案に計上した。（資料6）

③2月16日、地域包括ケアシステムモデル事業の成果報告会に出席する。

10) 地域包括ケア推進部：茂木部長より、以下の報告があった。

①1月28日（日）地域包括ケア×生活行為向上マネジメント×認知症対策コラボ研修を開催した。アンケートは36名分回収、VR認知症、講義、グループワークなど高評価であった。

VR認知症はスタッフ含め50名体験で187,000円。

②来年度のナイトセミナーについて、講師選定中。ご希望・ご意見をサイボウズでください。

③地域包括ケアシステムモデル事業の事業所向けマニュアルが完成した。

2月16日、平田理事が地域包括ケアシステムモデル事業の成果報告会に出席する。

11) 認知症地域支援推進部：倉元部長より、以下の報告があった。

- ①平成 30 年度開催，認知症専門研修初級コース（資料 5）の開催準備を進めている。
3 月定期便で案内発送予定
OT 協会認知症アップデート研修の読み替え対応のため，来年度から初級コースを A・B コースに分け，B コースをアップデート研修に対応させる．そのため B コースを 2 カ所で開催する．
 - ②認知症啓発イベント「RUN 伴」参加に向け始動した．今回は県内 6 ルートを回る．
藤田あい氏（指扇病院）を中心に，各ブロックから実行委員を募る予定．
 - ③介護老人保健施設遊より認知症サポーター養成講座の依頼があり開催する．
今後，介護事業所では本講座は開催できなくなるとのこと，一般市民が参加している場合はよいとのこと．
- 12) 福利厚生・災害対策部：阪井部長より，以下の報告があった．
- ①2 月 3 日に災害リハビリテーション・アドバンス研修を開催した．（埼玉県理学療法士会，言語聴覚士会と共催）．三士会長名で修了証が発行される．
盛況に終わったが OT の参加者 0 名であった，OT の参加者確保が課題．
 - ②2 月 3 日に OT 協会の災害シミュレーションとして県士会役員に訓練メールの配信を実施した．
訓練メール配信 27 名のうち，当日返信 20 名，翌日返信 0 名，3 日目返信 1 名，問い合わせ 1 名，計 22 名の返信を確認した残り 5 名である．2 月 28 日まで返信を受けつける．
 - ③4 月にベーシック研修を開催する．今まで 3 回の研修を開催し累計受講者は約 80 名である．来年度はベーシック，アドバンスとも 2 回開催を予定している．
- 13) 制度対策部：石川部長より，以下の報告があった．
- ①3 月 26 日診療報酬改定，3 月 28 日介護報酬改定講習会の準備中である．申し込み現況は診療報酬 51 名，介護報酬 50 名である．初めてのサテライト会場設置のため ZOOM のトライアルを行った，成功だった．
 - ②OT 協会の報酬改定関連講習会に参加してくる．
- 14) 各ブロック
- 東部ブロック：小池ブロック長代理で伊藤より，以下の報告があった．
 - ①2 月 21 日，語ら Night を埼玉みさと総合リハビリテーション病院で開催する．運転シミュレーター体験も予定している．
 - ②3 月 17 日，若年の集い越谷の協力
 - ③3 月 29 日，学生と語ら Night の開催予定，インターン実習前の学生会員と臨床 OT の交流会を企画した．
 - 西部ブロック：深井ブロック長より，以下の報告があった．
 - ①2 月＊日，現職者共通研修「事例発表・事例検討」を国リハで開催予定．
 - ②3 月 7 日，西部ブロックカンファレンス開催予定，「臨床実習指導についての事例報告」をテーマに会員相互の交流をはかる．
 - ③2 月 28 日の診療報酬改定伝達講習会運営のスタッフが手薄なため，ブロック員以外にも声掛けする．
 - 南部ブロック：鈴木香織ブロック長より，以下の報告があった．
 - ①2 月 24 日，若年のつどい上尾開催のためブロック会員と認知症地域支援推進部員で 5 名募集中．
 - ②3 月 6 日，ブロック研修会開催予定．テーマは「退院支援」申込者現況 39 名程度．
 - ③3 月 28 日，診療報酬改定伝達講習会運営のスタッフ募集中である，協力お願いします．

●北部ブロック：星野裕亮ブロック長より、以下の報告があった。

- ①1月21日、現職者共通研修4講座を開催、参加者は延べ160名以上と盛況だった。
 - ②1月23日、北部ブロック懇親会を熊谷総合病院で行った。
- 15) 訪問リハビリテーション振興委員会：星野暢委員長より、以下の報告があった。
- ①1月20日、在宅リハ・ナース、ケアマネ研修会を協力開催した、盛会であった。
ケアマネジャーの課題もわかった。
 - ②2月4日、訪問リハ・Advance研修会を開催した、参加者50名強であった、テーマは最近地域でニーズが増加している「小児領域」と「精神領域」。案内では「訪問リハ」の文言を抜いて門戸を拡げた。
 - ③3月10日、研修会「こんな方法もある地域支援、OTの目を活かす地域への参画」を開催する。
(資料8)
- 16) 生活行為向上マネジメント推進委員会：高橋委員長代理、伊藤副会長より以下の報告があった。
- ①3月25日、MTDLP事例検討会を目白大学で開催する。参加、発表の声掛けをお願いします。
 - ②事例の書き方研修は好評。
- 17) 子ども支援委員会：田坂委員長代理、伊藤副会長より以下の報告があった。
- ①1月28日、発達障害支援に係る専門職合同研修（埼玉県主催・当会共催）が開催された、OT、PT、ST、CP、臨床発達心理士の各県士会の最近の動向発表があり、田坂委員長がOT士会の講師を務めた。96名の参加があり、内OTは20数名であった。
- 18) 福祉機器委員会
第2号議案ロボットアーム実証実験への協力依頼に関連して活動をすすめていただく。
- 19) 第27回埼玉県作業療法学会：丸学会事務局より以下の報告があった。
- ①演題応募は現在5件、8件へのばす方向で検討中。
 - ②プログラム検討中
 - ③3月定期便でポスターを発送予定。
- 20) 埼玉県リハビリ専門職協会・コミュニティケアネットワーク川越：リハ専協会渡部事務局長より以下の報告があった。
- ①4月、5月で介護予防および地域ケア会議実務者研修開催する。
 - ②3月3日・4日の介護予防。ケア会議両基礎コースでは、あわせて107名の申し込みがあり、内41名がOT、徐々に増えている。3月10日の実務者研修は申込者86名中23名がOT。
 - ③県は、来年度中に40市区町村にセラピストを2名ずつ配置してのケア会議開催を目標としている。助言ができる療法士の増加が目標になっている。
 - ④高次脳機能障害者への
 - ⑤コミュニティケアネットワーク川越に関しては報告事項なし。

2. 会長・副会長より

1) 会長

- ①来年度から、OT協会47都道府県委員会の運営委員長となりました。
- ②2月14日、地域リハ推進協議会出席予定、来年度の県士会事業計画としては、地域支援ベースの高次脳機能障害者支援、子ども支援に着手し、精神領域地域支援に向け準備していく。
埼玉県自閉症協会や高次脳機能障害当事者の会からもオファーをいただいている。

2) 伊藤副会長

- ①東京都士会から依頼があり, 当会の組織強化活動について小池理事と共に情報交換に出席する.
- ②会員に広く知っていただくため県士会活動瓦版のお知らせ作ったので定期便で発送する.

3) 茂木副会長

診療報酬・介護報酬改定の情報がでそろった。医師がいるところといないところで介護報酬の違いが出る。介護の領域に医療が侵食してきたといわれている。本来は医療でできないことを介護でやろうとしてきたが、今後の情勢をみて当会の事業も検討する必要がある。

3. 監事より

なし

Ⅲ. その他

次回理事会：平成30年3月8日（木）19：00～ 501 会議室

上記の議決を明確にするため、出席理事及び出席監事が次に記名押印する。

平成30年 月 日

一般社団法人埼玉県作業療法士会 理事会
